

平成28年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子ども政策課	選考審査委員会経費	646	小規模保育事業所、認可保育所を新たに誘致するにあたって適切な事業者を選定するための委員会開催経費	600	B
子ども政策課	幼保施設運営事業者選定委員会経費	1,809	民間移管に係る運営事業者を選定するための委員会開催経費	1,700	B
子ども政策課	児童福祉施設整備費補助事業	221,730	小規模保育事業所、認可保育所の新設に対して、施設整備に要する費用の一部補助	221,730	A
子ども政策課	認定こども園施設整備費補助事業	82,500	私立幼稚園の認定こども園移行に対して、施設整備に要する費用の一部補助	0	E
子ども政策課	認定こども園施設整備事業	453,866	市立幼保施設を再編し、認定こども園を設置するための設計委託及び施設整備	380,300	B
こども園推進課	認定こども園移行準備経費	58,087	市立幼保施設を再編し、認定こども園を設置するにあたって必要な園児用品等の初度調弁	27,700	B
こども園推進課	認定こども園施設整備事業	40,972	市立こども園の老朽化した施設・設備の補修	9,000	D
こども園推進課	児童福祉施設整備事業	60,714	市立保育所の老朽化した施設・設備の補修	1,000	D
こども園推進課	幼稚園施設整備事業	55,376	市立幼稚園の老朽化した施設・設備の補修	2,400	D
保育所・幼稚園課	小規模保育事業運営補助経費	6,823	平成28年度から新たに開園する小規模保育事業所に対し、延長保育にかかる経費の一部補助	6,823	A
保育所・幼稚園課	小規模保育事業地域型保育給付経費	189,608	平成28年度から新たに開園する小規模保育事業者に対し、公定価格に基づいた地域型保育給付費を支給する。	154,000	B
保育所・幼稚園課	私立幼稚園就園奨励費補助経費	81,879	国の制度改正に基づき、私立幼稚園に対して補助の上乗せを行い、保護者負担のさらなる軽減を図るとともに公私立間における保護者負担の格差是正を図る。	0	E
子ども育成課	子ども医療費助成(拡大)	50,441	現在実施している乳幼児及び小学生の通院・入院、中学生の入院に加え、平成28年8月から新たに中学生の通院まで対象を拡大する。	49,000	B
子ども育成課	社会保障・税番号制度対応事業(児童手当システム等)	6,480	社会保障・税番号制度対応に伴う、児童手当・児童扶養手当・特別児童扶養手当システム改修等の経費	6,480	A
子ども育成課	横井児童館玄関庇改修	4,354	老朽化による玄関庇改修	0	D
子育て相談課	子どもの貧困対策事務経費	4,932	子どもや家庭の実態把握や支援ニーズの調査・分析を行い、貧困の状態にある子どもや家庭を支援するための整備計画策定経費	4,300	B
子育て相談課	被虐待児童対策経費	9,000	子育てに不安のある家庭等に対して、直接訪問員が訪れる等の相談機能を充実させるための経費	5,000	B
子育て相談課	母子家庭・父子家庭等実態調査事業経費	3,020	前回調査からの変遷や現状と課題などを把握し、調査結果を次期自立促進計画に反映するため母子家庭・父子家庭等へ実態調査するための経費	0	D
子育て相談課	子ども発達センター運営管理経費	6,109	保育所・幼稚園・こども園に在籍する発達に支援を必要とする園児等に対して専門職による巡回相談を行う。	4,700	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成26年度に前倒ししたもの